

# ESG 戦略

## ESGと事業成長の同軸化を進め、世界の持続可能性向上に責任を果たす

リコーグループは、1998年に世界に先駆け「環境経営」を提唱し、20年以上にわたり「環境保護全と利益創出の同時実現」に取り組んできました。この取り組みを土台に、「ESGと事業成長の同軸化」を方針に掲げ、ESG/SDGsの経営戦略、経営システムへの統合を進めています。

21次中経では、「ESGグローバルトップ企業」を目指し、バリューチェーン全体を俯瞰した活動を進めています。

## グローバルトップに向けた戦略

ESGの取り組みは将来の財務を生み出すために不可欠なものと位置付け、以下を重点に推進しています。

- 「グローバルなESG潮流への対応」と「デジタルサービスの会社への変革の後押し」の視点から7つのマテリアリティと16のESG目標を設定<sup>1</sup>
- ESG目標と役員報酬の連動など、経営システムとの統合の強化
- 事業を通じた社会課題解決とお客様への提案強化
- アドボカシー活動とグローバル発信の強化
- 積極的な情報開示、ステークホルダーとの双方向コミュニケーションの継続

## ESG推進体制

環境・社会・ガバナンス分野における課題を経営レベルで継続的に議論し、グループ全体の経営品質向上につなげることを目的にESG委員会を設置しています。ESG委員会はCEOを委員長とし、社内取締役を含むグループマネジメントコミッティ\*メンバーとビジネスユニットプレジデントから構成され、四半期に一度開催する意思決定機関です。

ESG委員会では、サステナビリティ領域における事業の将来のリスク・機会や、重要社会課題(マテリアリティ)の特

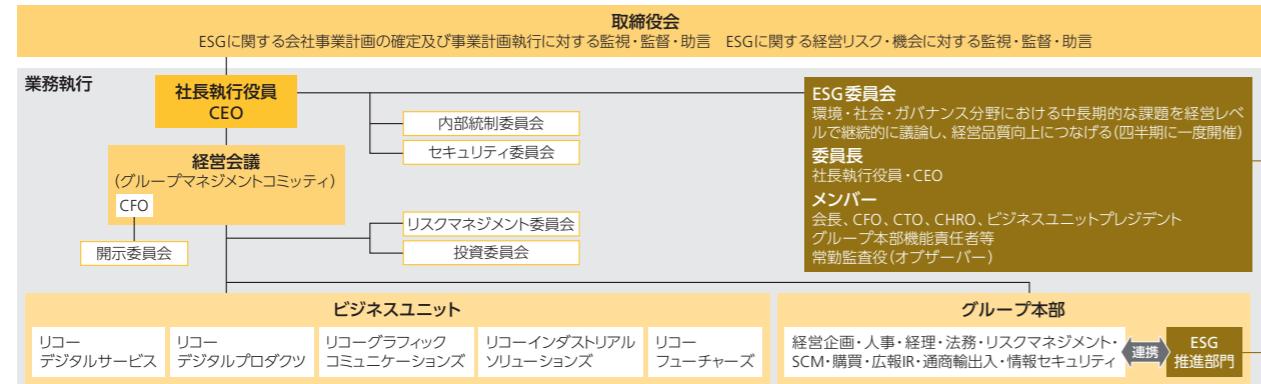
定、ESG目標の設定等について審議しています。重要な審議内容については、取締役会の承認を経て決定しています。

またESGをグループ全社に浸透させるためには、各部門の活動に落とし込むことが重要とされています。ESG目標は各部門にブレイクダウンし進捗を管理するとともに、部門ごとの独自目標も設定し、ESGと事業成長の同軸化に

向けて、それぞれが主体的に取り組んでいます。

\*グループマネジメントコミッティ:取締役会から権限移譲された意思決定機関として一定の資格要件を満たす執行役員で構成

## グループのガバナンス体制



鈴木 美佳子  
ESG・リスクマネジメント担当

## 21次中経のマテリアリティとESG目標

目指すべき持続可能な社会の姿(Three Ps Balance)の実現に向けて、気候変動や人権対応要請など、環境・社会動向の変化による自社の事業活動への影響および自社の事業活動が環境・社会に与える影響を、リスクと機会の観点で評価し、中期経営戦略において特に重点的に取り組む7つのマテリアリティとそのKPIである16のESG目標を

設定しています。

マテリアリティとESG目標はESG委員会にて審議の上、財務目標とともに取締役会での承認を経て決定し、年度ごとの実績を毎年開示しています。2025年度目標達成に向けて一部進捗に遅れがあるものの、概ね順調に推移しています。

## 事業を通じた社会課題解決

マテリアリティ	2030年目標	注力事業	21次中経 ESG目標(2025年度末)	2023年度実績	2025年度目標達成に向けた進捗と取り組み
“はたらく”の変革	価値を提供するすべての顧客の“はたらく”の変革に貢献	●オフィスサービス ●スマートビジョンなど	①顧客からの評価 <sup>*1</sup>	29%	日本: 26% 北米: 39% 中南米: 65% <sup>*2</sup> 欧州: 25% APAC: 17%
地域・社会の発展	3,000万人の生活基盤向上に貢献	●GEMBA <sup>*4</sup> ●自治体ソリューション ●教育ソリューションなど	②生活基盤向上貢献人数	2,000万人 1,794万人	地域間の好事例 共有と水平展開
脱炭素社会の実現	GHGスコープ1,2の63%削減及びスコープ3の40%削減	●環境配慮型複合機 ●商用印刷 ●シリコーントップライナーレスラベル ●ラベルレスサーマル	③GHGスコープ1,2削減率(2015年比) ④GHGスコープ3削減率(2015年比) ⑤使用電力の再生可能エネルギー比率 ⑥削減貢献量	50% 35% 40% 1,400千t 1,059千t	50.6% 38.5% 33.6% 78.9%
循環型社会の実現	バリューチェーン全体の資源有効活用と製品の新規資源使用率60%以下	など	⑦製品の新規資源使用率	80%以下	計画どおり進捗

\*1 デジタルサービスの会社としてご評価いただいたお客様の割合 \*2 中南米はソリューション顧客を対象にした調査 \*3 APAC:アジア・パシフィック \*4 GEMBA:オフィス以外(店舗・倉庫など)を対象とした保守・サービス事業

## 経営基盤の強化

マテリアリティ	21次中経 ESG目標(2025年度末)	2023年度実績	2025年度目標達成に向けた進捗と取り組み
責任ある ビジネスプロセスの 構築	⑧CHRBスコア <sup>*5</sup>	ICTセクタートップ	セルフアセスメント実施完了 特定された優先課題の確実な改善活動の実施
	⑨NIST SP 800-171準拠自社基盤事業環境カバー率	80%以上	保護すべき情報の特定及びアセスメント実施中
	⑩低コンプライアンスリスクグループ企業比率	80%以上	高リスク組織に対してパルスサーベイ実施完了
オープンイノベーション の強化	⑪共同研究・開発契約のウェイト	25%	23%
	⑫デジタルサービス特許出願比率 <sup>*6</sup>	60%	54.7%
	⑬リコードデジタルスキルレベル2以上の人数(国内)	4,000人	2,855人
多様な人材の活躍	⑭プロセスDXシルバーステージ認定者育成率 <sup>*7</sup>	40%	21%
	⑮エンゲージメントスコア <sup>*8</sup>	グローバル: 3.91 日本: 3.69 北米: 4.18 中南米: 4.14 欧州: 4.01 APAC: 4.15	グローバル: 3.79 日本: 3.57 北米: 4.00 中南米: 3.90 欧州: 3.92 APAC: 4.03
	⑯女性管理職比率	20% (国内10%)	16.5% (国内7.7%)

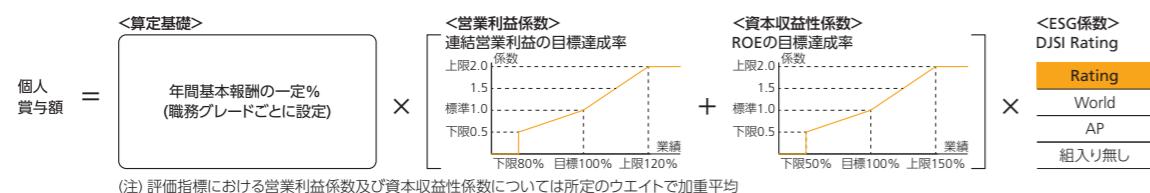
\*5 CHRB (Corporate Human Rights Benchmark)スコア:機関投資家とNGOが設立した人権関連の国際イニシアチブ。5セクター(農産物、アパレル、採掘、ICT、自動車)のグローバル企業から約250社を選定して評価 \*6 特許出願数に占めるデジタルサービス貢献事業に関する特許出願数の割合 \*7 プロセスDXの型に基づいたプロセス改善実績のある人材の育成率(母数は各ビジネスユニットの育成対象組織総人員数) \*8 Gallup社のQ12Meanスコアを採用

## 役員報酬へのESG目標の組み込み①

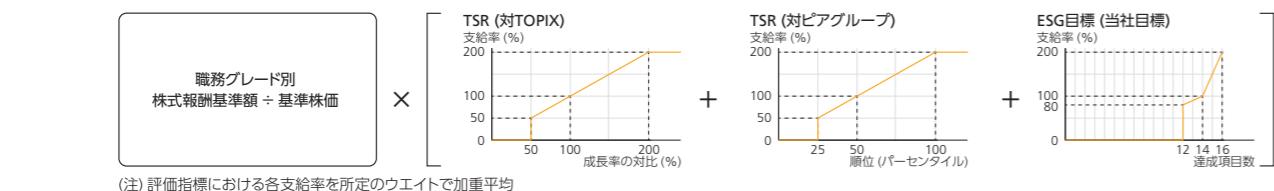
## 役員賞与との連動

ESGの取り組みの確認ツールとして活用している「DJSI年次レーティング」を取締役および執行役員の業績連動型賞与の計算式に組み込むことで、ESGの取り組みへのインセンティブとしています。また、執行役員は担当領域におけるESG目標も評価指標の一部として報酬に連動させることで、各ビジネスユニット・グループ本部のESG目標達成に対するコミットメントを強化しています。

## (ご参考) 社内取締役の賞与フォーミュラ



## (ご参考) 社内取締役の業績連動型株式報酬フォーミュラ



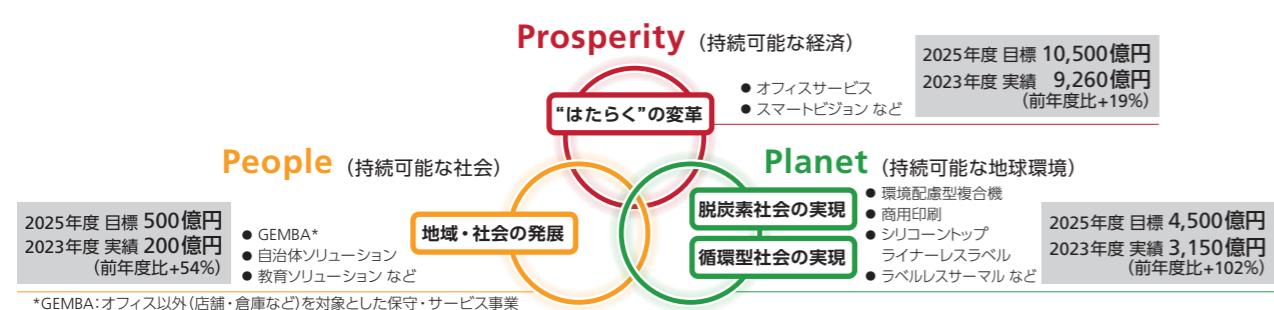
## 事業を通じた社会課題解決の強化②③

ESGと事業成長の同軸化の進歩をより具体的にステークホルダーの皆様にお示しするため、社会課題解決に貢献する事業とその貢献金額を明確化し、2025年度までの売上高目標を設定しました。

## 役員株式報酬との連動

21次中経がスタートした2023年度からは賞与に加え、取締役向けにESG目標を組み込んだ業績連動型株式報酬を導入しています。全社で定めたESG目標の達成項目数と支給率を連動させています。また、2024年度からは執行役員にも同制度を導入しています。

## 社会課題解決型事業と売上目標・2023年度実績



## 事業を通じた社会課題解決の事例

## 業種・業務ごとに課題解決をサポートするスクラムシリーズで“はたらく”の変革に貢献

労働人口が減少し続けている日本において、生産性向上は喫緊の課題。ICT利活用の促進によるDXの加速が求められています。一方で、DXを推進するデジタル人材、ノウハウの不足が問題となっており、特に中小企業でICT活用がまだ不十分と言われる要因となっています。リコーグループは、現場のニーズ把握と商品開発、オフィスプリンティング

事業で培った顧客基盤、全国に広がる販売・サービス網と導入から運用まで伴走する力を活かして、お客様の業種・業務の課題解決をサポートするソリューションパッケージ「スクラムシリーズ」をご提供。生産性向上による時間創出と、成長領域であるオフィスサービスでのストック収益の獲得を同軸で実現しています。

## 社会課題解決への貢献

デジタルの力で中小企業のDXを支え、“はたらく”の変革に貢献

- 2023年度は86,769件導入、計5,672万時間の創出に貢献
- 移動減に伴うGHG排出量の削減にも貢献



## 事業成長

- スクラムシリーズの継続伸長により、利益率の高いストック収益の積み上げを加速
- 2023年度は年間売上高594億円に伸長

## お客様からのESG要求への対応①

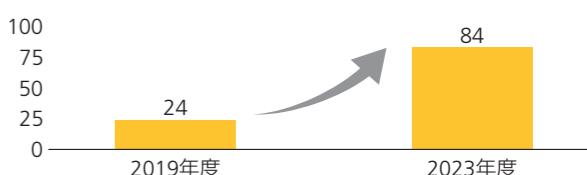
世界中でESGに関する法規制が進んでいます。それを受けてグローバル企業を中心に、契約書にESG関連の要求が盛り込まれるケースやリコーグループのESGの取り組み状況の確認・アンケート提出依頼があるケースが増加しています。例えば、製品の環境ラベル、再生材の使用率、人権配慮の取り組み状況などが問われています。

また、商談参加の前提条件としてESG外部評価のスコアやレーティングを提出するケースも増えています。例えばお客様からのEcoVadis\*スコア開示要求数は2019年度は24件でしたが、2023年度は84件にのぼっています。

ESGはビジネスにおいて必須となっており、お客様からの期待、そして世の中の期待に応えるべくESGの強化に取り組んでいます。

\* EcoVadis: フランスのサステナビリティ・サプライチェーンの評価会社

## EcoVadisスコア開示要求数の推移



## アドボカシー活動とグローバル発信の強化

国内外のイニシアチブに積極的に参画し、必要な政策の導入と企業の対策の活性化に向けてリーダーシップを発揮しています。2023年は、リコー会長の山下良則が、JCLP(日本気候リーダーズ・パートナーシップ)の共同代表として、気候変動問題への科学的分析の活性化を環境省に、GXによる脱炭素化の加速を経済産業省に提言しました。こうした活動が評価され、2023年9月、英国の独立系気候リスクシンクタンクであるInfluence Mapが発行する「An Influence Map Report」において、気候変動政策に影響力のある世界27社の1社に選定されました。

